

2020年12月9日

2020年度CDP^{※1}気候変動および水セキュリティにおいて 最高位の「Aリスト」を獲得

～昨年に続き2年連続で気候変動・水セキュリティの両指標での「Aリスト」獲得～

キリンホールディングス株式会社（社長 磯崎功典）は、環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDPにより、気候変動および水セキュリティの「Aリスト」企業に選出され、12月8日（火）に発表されました。昨年に続き気候変動の指標で「Aリスト」2年連続獲得となり、水セキュリティの指標で「Aリスト」に選出されるのは、5年連続となります。

※1 CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。2020年度は、運用資産規模で106兆米ドルに達する515社強の機関投資家と調達規模で4兆米ドルに達する150社強の購買組織がCDPの活動に賛同している。2020年度は、世界の時価総額50%強となる9,600社強の企業がCDPを通じて環境情報開示を行いました。



CLIMATE



WATER

キリングroupは本年2月に、社会と企業のレジリエンス強化へ向けた新たなビジョン「キリングroup環境ビジョン2050」を策定し、ネガティブインパクトの最小化にとどまらず、社会にポジティブなインパクトを与え、地球を次の世代につないでいくことを目指して取り組みを進めています。ビジョンの中では、「生物資源」、「水資源」、「容器包装」、「気候変動」を当社の事業で取り組む重要な4つのテーマとして定めています。

「気候変動」については、グループのGHG^{※2}排出量削減目標を2030年までに30%削減（2015年比）と掲げており、日本の食品業界で初めてSBT（Science-based Targets）^{※3}イニシアチブ（SBTi）^{※4}の承認を取得しています。徹底した省エネ活動に加えて、燃料転換の実施、国内自社ビール工場へのヒートポンプの導入、太陽光発電や風力発電、水力発電由来の電力の活用、および排水処理設備から得られるバイオガスを利用した発電などの再生可能エネルギーの活用、容器軽量化や共同配送を含むバリューチェーンでのGHG削減の取り組みなどを進めています。さらに、本年6月には「Business ambition for 1.5°C」に署名しました。これは長期的なGHG排出量ネットゼロの実現に向け、中期的なGHG削減目標を上方修正することを表明するものです。2020年中にこの新たな目標に対して、SBTiの承認を取得する予定です。直近11月には「RE100」に加盟し、2040年までに使用電力の再生可能エネルギー100%化を掲げました。この実現に向け、来年よりキリンビール名古屋工場で購入する全電力を100%再生可能エネルギー化します。さらにキリンビール仙台工場・名古屋工場・滋賀工場・神戸工場の4工場へ、PPAモデル^{※5}による太陽光発電電力を導入するなど、早期のRE100達成に向け、取り組みを加速させています。

また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD^{※6}）提言に、日本の食品会社として初めて賛同を表明し、シナリオ分析など情報開示を積極的に行っています。2018年、2019年にはシナリオ分析により、気候変動が将来的に農産物の収量に及ぼす影響、および原料農産物生産地や国内製造拠点・物流経路における洪水や水ストレスなどの水リスク、さらにはカーボンプライシングがキリングroupの炭素排出コストへ与える影響を評価しました。今年は、感染症や熱中症のリスクと機会についても分析しています。

※2：greenhouse gasの略、温室効果ガスのこと。

※3：パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃）に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

※4：2015年にCDP、国連グローバルコンパクト、世界資源研究所およびWWFの4団体で設立されたイニシアチブ

※5：Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略。PPAモデルとは、PPA事業者が電力需要家の敷地や屋根等に太陽光発電設備を無償で設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデル。

※6：The Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。

「水資源」については、原料として使用する水を持続可能な状態にすることを旨とし、水使用量の削減に取り組むとともに、事業拠点の流域特性に応じた水の課題解決を推進しています。製造事業所における高いレベルでの節水活動、使い終わった水をきれいにして自然に返す取り組み、業界に先駆けて始めた製造拠点のある水源地での森林活動などを積極的に進めています。さらに、地域や立地により「水リスク」が異なることから、2017年にはグローバルに展開している9カ国44カ所の主要製造事業所における立地流域の水リスク評価、2018年からは酒類・清涼飲料などの国内飲料会社のバリューチェーン上流における水リスク評価を行うなどして、長期的な視点で水リスクが経営に与える影響の把握にも努めています。2019年には当社の事業に関わる主要農産物産地における水リスクを検証し、事業戦略へ反映させるなど、取り組みを進化させています。

今後もキリングroupは、豊かな地球の恵みを将来にわたって享受し引き継ぎたいという思いを、バリューチェーンにかかわるすべての人々と共につないでいくために、さまざまな社会課題に対する取り組みを積極的に進めていきます。

<参考>

・キリングroup環境ビジョン 2050

<https://www.kirin.co.jp/csv/eco/mission/>